

政策委員会の活動状況

平成20年3月19日
政 策 委 員 会

前回の本部会議（平成19年8月31日）以降の政策委員会及び政策委員会の下の委員会の活動状況は以下の通り。

1. 政策委員会の開催について

○平成20年3月12日に第33回政策委員会を開催した。議事の概要は以下の通りである。

- ・平成20年度地震調査研究関係政府予算案について事務局より説明。
- ・地震調査委員会の活動状況について、阿部委員長より報告があった。
- ・新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の活動状況について、長谷川主査より報告があった。
- ・新しい総合的かつ基本的な施策の骨子案について審議を行った。

2. 新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の開催について

(1) 審議状況

- 第1回専門委員会 平成19年10月 3日
 - ・地震本部のこれまでの活動や関係機関の役割等について報告
 - ・新しい総合基本施策の策定に向け盛り込むべき事項について議論
- 第2回専門委員会 平成19年11月 6日
- 第3回専門委員会 平成19年11月27日
- 第4回専門委員会 平成19年12月25日
 - ・関係行政機関から地震調査研究の成果と課題、方向性について報告及び審議
 - ・新しい総合的かつ基本的な施策について審議
- 第5回専門委員会 平成20年1月21日
 - ・地震調査研究の成果を活用するための方策について説明及び審議
 - ・これまでの議事を反映した新総合基本施策の骨子案について説明
- 第6回専門委員会 平成20年2月26日
 - ・日本学術会議の濱田専門家より活動報告及び審議
 - ・日本活断層学会の藤原委員より活動報告及び審議
 - ・地震調査研究の今後の方向性について説明及び審議
 - ・新総合基本施策の骨子案について論点を整理し、審議

(2) 予定

- 平成20年8月 中間報告決定
- 平成20年9～10月 パブリックコメント実施
- 平成21年3月 次期総合基本施策を決定

地震調査研究推進本部政策委員会

新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会構成員

(主 査)

長谷川 昭 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

(主査代理)

中 埜 良 昭 国立大学法人東京大学生産技術研究所教授

(委 員)

天 野 玲 子 鹿島建設株式会社土木管理本部土木技術部
部長 (技術開発促進グループ長)

井 川 陽次郎 読売新聞論説委員

今 村 文 彦 国立大学法人東北大学大学院工学研究科教授

入 倉 孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授

岡 田 義 光 独立行政法人防災科学技術研究所理事長

岡 山 淳 消防庁国民保護・防災部長

加 藤 茂 海上保安庁海洋情報部長

国 崎 信 江 危機管理アドバイザー

小 林 佐登志 静岡県防災局長

島 崎 邦 彦 国立大学法人東京大学地震研究所教授

末 廣 潔 独立行政法人海洋研究開発機構理事

杉 山 雄 一 独立行政法人産業技術総合研究所活断層研究センター長

関 克 己 国土地理院参事官

田 口 尚 文 内閣府官房審議官 (防災担当)

田 中 淳 東洋大学社会学部社会心理学科教授

濱 田 信 生 気象庁地震火山部長

林 春 男 国立大学法人京都大学防災研究所教授

日 高 桃 子 国立大学法人京都大学防災研究所准教授

平 田 直 国立大学法人東京大学地震研究所教授

平 原 和 朗 国立大学法人京都大学大学院理学研究科教授

福 和 伸 夫 国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科教授

新しい総合的かつ基本的な施策について（仮称） （骨子案（事務局案））

地震調査研究推進本部事務局

はじめに

第1章 我が国の地震調査研究をめぐる諸情勢

1. 地震調査研究をめぐる環境の変化

- ・ 阪神淡路大震災後に高まった地震防災に関する意識の低下
- ・ 地震の発生確率の高いとされている地域等での防災対策の進捗の遅れ
- ・ 必ずしも地震の発生確率が高くないとされていた地域での地震の発生
- ・ 国立研究所の独立行政法人化、国立大学の法人化
- ・ 地震調査研究関係予算が年々減少している状況 等

2. 地震調査研究の現状と課題

(1) これまでの主な成果

- ・ 地震調査研究推進本部（以下「地震本部」）の方針に基づき、国、関係研究機関、国立大学法人等が密接に連携・協力しつつ、地震調査研究を推進する体制の構築
- ・ 全国稠密な地震観測網の整備、及び観測データの流通・公開の実現
- ・ 地震発生メカニズムの解明に資する新たな知見の獲得
- ・ 全国の主要活断層で発生する地震や、海溝型地震を対象とした調査観測・研究の実施
- ・ 主要な活断層等を対象とした長期評価及び強震動評価の実施
- ・ 「全国を概観した地震動予測地図」の作成・更新
- ・ 緊急地震速報の運用開始 等

(2) 今後に向けた課題

- ・ 「全国を概観した地震動予測地図」を作成した後の新たな目標の設定
- ・ 地震調査研究の成果を国や地方公共団体等の防災対策に活用するための方策
- ・ 主要活断層以外の、特に沿岸域の活断層が調査観測・研究の空白域
- ・ 国、関係研究機関、大学等が保有する観測機器の老朽化対策
- ・ 地震調査研究の担い手となる研究者の確保
- ・ 地震防災に関する国民の意識向上 等

第2章 地震調査研究の基本理念

- ・ 地震本部が進める地震調査研究は、地震防災対策特別措置法の趣旨に則り、地震防災対策の強化、特に地震による被害の軽減に資するものであること
- ・ 地震予知は、異常な地殻変動等が現れた場合の「東海地震」を除き、現在の科学技術水準では一般に困難であるが、一方で、迫り来る東海・東南海・南海地震を念頭に、地震の予測精度向上に向けた取り組みが不可欠であること
- ・ 我が国の地震調査研究は世界トップレベルにあり、世界中で発生する地震災害に対して積極的に情報発信をおこなう必要があること

第3章 今後推進すべき地震調査研究

1. 新しい総合的かつ基本的な施策の位置づけ

- ・ 新しい総合的かつ基本的な施策は、次の30年間程度の長期を見通しつつ、当面10年間に取り組むべき地震調査研究の目標等を定めるものであること
- ・ 地震本部の任務である調査観測計画の策定、予算の事務の調整、広報、調査結果の収集、整理、分析及び総合的評価、広報等の指針であること
- ・ 地震本部が地震調査研究と地震防災・減災対策との橋渡しを担っていることを踏まえ、研究成果を対策に連結していくための方策を提示するものであること

2. 今後の地震調査研究の総合戦略及び基本目標

- ・ 東海・東南海・南海地震を念頭に、国、地方公共団体等における防災・減災対策の一層の進展を図る観点から、地震及び津波予測の精度向上による意識啓発、緊急地震速報及び津波予報の高精度化による迅速な対応等の取り組みを総合的に推進
 - ・ また、活断層等で発生する地震を対象に、位置・規模等の予測精度向上による意識啓発、結果の対策への反映等の取り組みを総合的に推進
 - ・ これらを踏まえ、以下の(1)～(5)に掲げる調査研究を今後の地震調査研究の基本目標として設定
- (1) 東海・東南海・南海地震等の海溝型地震に関する予測精度の向上
- ・ 将来発生確率が高く、想定される被害も甚大である東海地震、東南海・南海地震を対象に、モニタリング、物理モデル、シミュレーション等を活用することによる地震発生予測精度の向上
- (2) 陸域・沿岸域の活断層等で発生する地震に関する総合的な評価の実施
- ・ 活断層等で発生する地震に関する総合的な評価を行うことによる震源断層モデルの構築及び陸域を対象とした地震動予測地図の高精度化、さらに活断層や地盤構造等に関する情報を一元的に提供するための体制の構築。
- (3) 全国を概観した津波高予測地図の策定
- ・ 海溝型地震に関する統一的な発生モデルを構築し、これを基にした津波高の評価による「全国を概観した津波高予測地図」の作成、さらに海溝型地震を対象とした地震動予測地図の高精度化
- (4) 緊急地震速報及び津波予報の高精度化・迅速化
- ・ 震源過程の解析精度向上等による緊急地震速報の高精度化・迅速化、津波観測による津波予報の高精度化
- (5) 「地震・火山噴火予知研究計画（仮称）」に基づく地震予知研究の推進
- ・ 科学技術・学術審議会測地学分科会で検討が行われている「地震・火山噴火予知研究計画（仮称）」に基づく地震予知研究及びそれに関連する火山噴火予知研究の着実な推進

3. 基本目標の達成に向けて横断的に取り組むべき事項

- (1) 全国稠密な地震観測網の整備
 - ・ 基盤観測網の着実な維持・更新
 - ・ 海域の地震・津波観測網の充実・強化
- (2) 活断層や海溝型地震等を対象とした戦略的な調査観測
 - ・ 沿岸域の活断層を含め、活断層等に関する調査研究の推進
 - ・ 東海・東南海・南海地震を中心に、海溝型地震に関する調査観測の推進
- (3) 地震防災・減災に関する研究の推進
 - ・ 地震による建築構造物の影響評価等に関する研究の推進
- (4) 中央防災会議や地方公共団体をはじめとする関係機関との連携・協力
 - ・ 地震調査研究の成果の被害想定等への活用促進
 - ・ 地震本部と中央防災会議、地方公共団体、民間等との組織的な連携体制の構築
- (5) 地震調査研究で得られた成果の社会への還元
 - ・ 地震本部の方針の下、情報提供・成果発信等の積極的展開
 - ・ 地震調査研究の成果の防災教育への活用促進
- (6) 地震調査研究に関連する人材の育成・確保
 - ・ 大学等を中心に研究者のキャリアパス、ポスト確保等を促進
 - ・ 高等学校や大学・学部段階における関連教育の充実
- (7) 国際的な連携・協力体制の強化

第4章 地震調査研究推進本部の役割

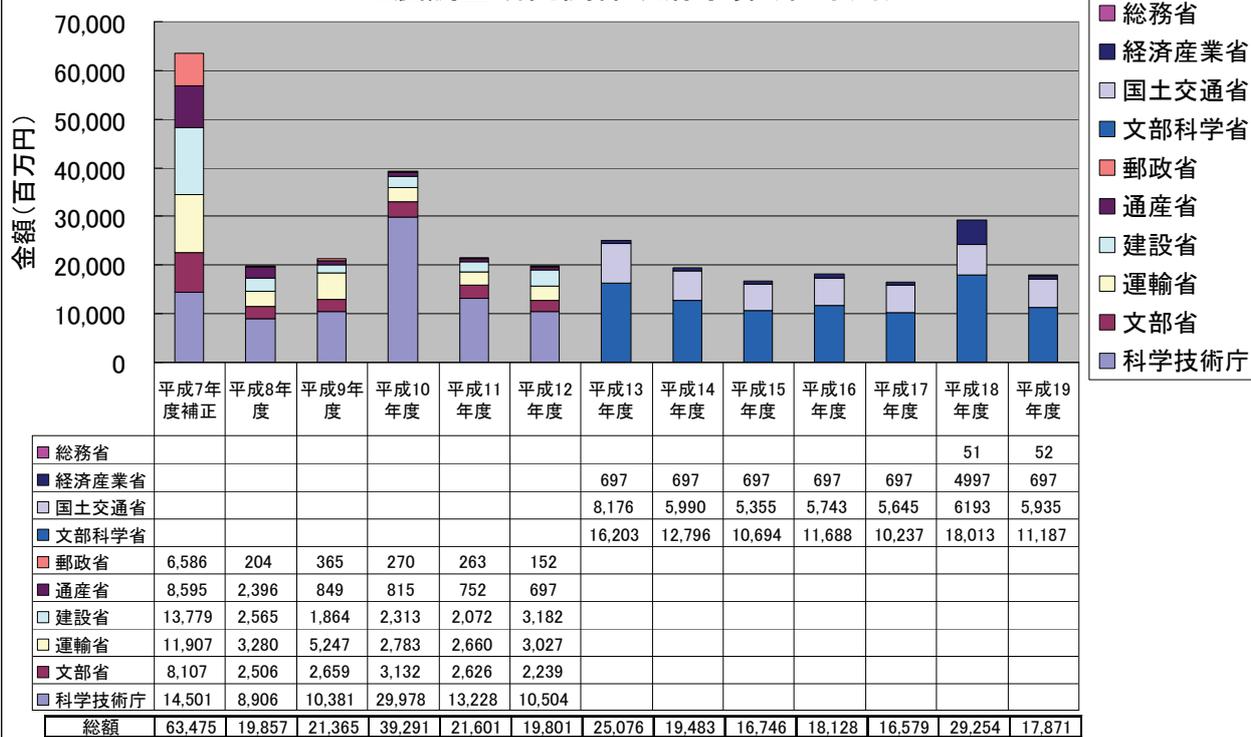
おわりに

資料 27 - (4)
(別添 3)

新しい総合的かつ基本的な施策の検討に向けた調査

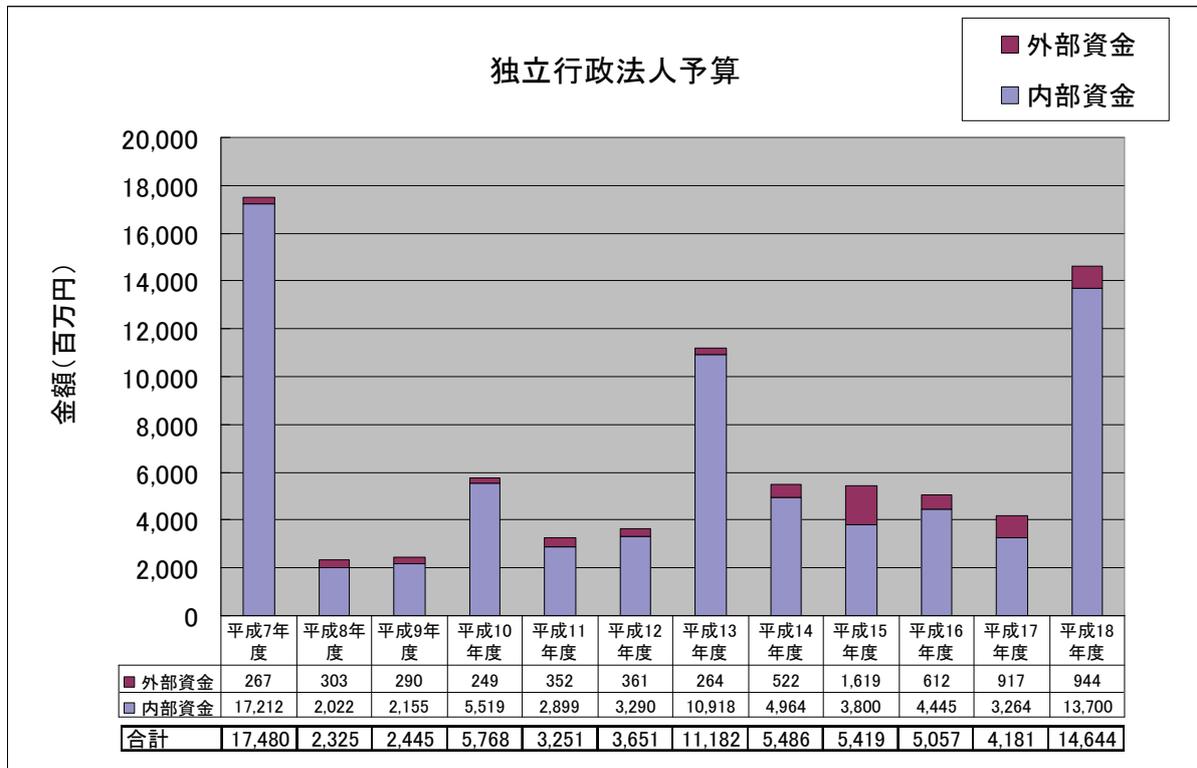
関 係 資 料 集

地震調査研究関係政府予算(省庁別)



※別途、政策委員会予算小委員会において集計した結果を使用。
 ※平成13及び16年度から国立試験研究機関等が独立行政法人となったため、当該法人の平成13及び16年度以降の予算額は、それぞれ平成12及び15年度の予算額と同額を計上。
 ※平成16年度の国立大学の法人化に伴い、国立大学の平成16年度以降の予算額は、平成15年度の予算額と同額を計上。

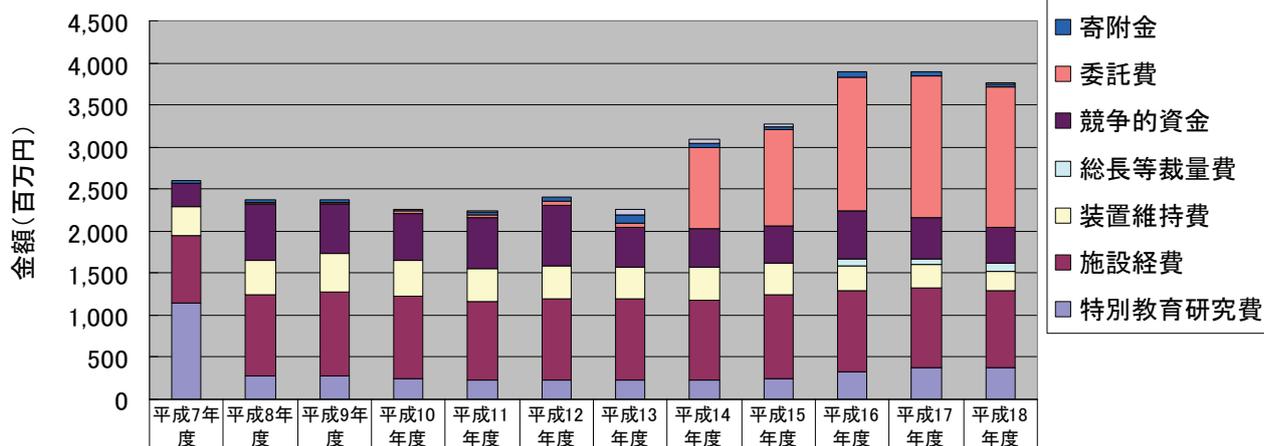
独立行政法人予算



※独法化以前のデータを所持している防災科学技術研究所及び産業技術総合研究所のデータのみを使用。
 海洋研究開発機構について、独法化以降(平成16年度以降)のデータは以下の通り。

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
外部資金	282	362	2,005
内部資金	26,303	28,659	27,517
合計	26,586	29,021	29,522

国立大学法人予算

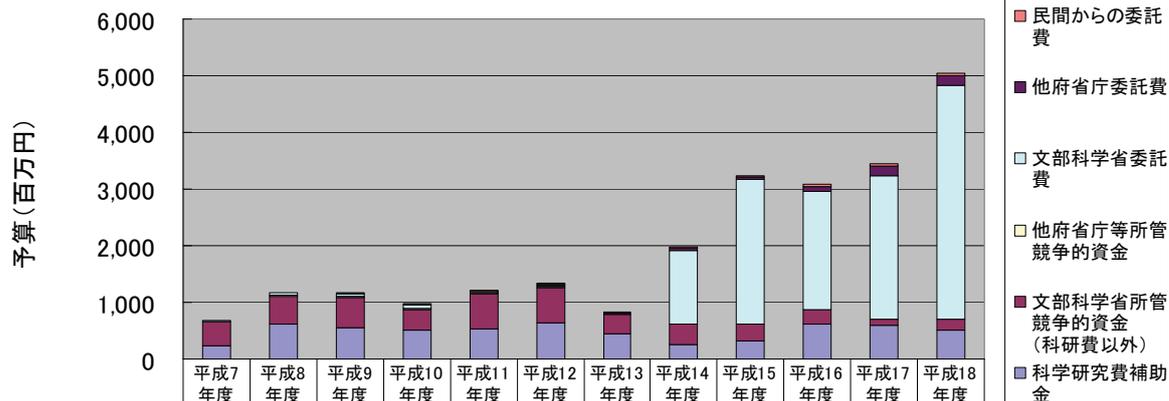


	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
■ その他	5	5	5	5	5	0	64	54	28	6	1	3
■ 寄附金	26	26	28	26	44	59	96	46	34	56	54	45
■ 委託費	3	11	19	24	35	42	48	966	1,143	1,593	1,687	1,666
■ 競争的資金	280	670	594	559	598	726	471	461	445	570	481	429
■ 総長等裁量費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77	74	93
■ 装置維持費	333	419	458	426	384	379	383	383	375	294	276	223
■ 施設経費	812	965	996	983	943	966	962	954	1,000	972	951	926
■ 特別教育研究費	1,144	276	273	242	227	235	228	228	248	326	371	372
外部資金	309	707	641	608	678	827	615	1,472	1,622	2,220	2,222	2,140
内部資金	2,288	1,659	1,728	1,651	1,554	1,580	1,573	1,565	1,623	1,670	1,672	1,614
合計	2,602	2,371	2,373	2,265	2,236	2,408	2,251	3,091	3,273	3,895	3,895	3,757

※平成15年度以前の特別教育研究費については充当見込額を使用。

3

外部資金(総計)



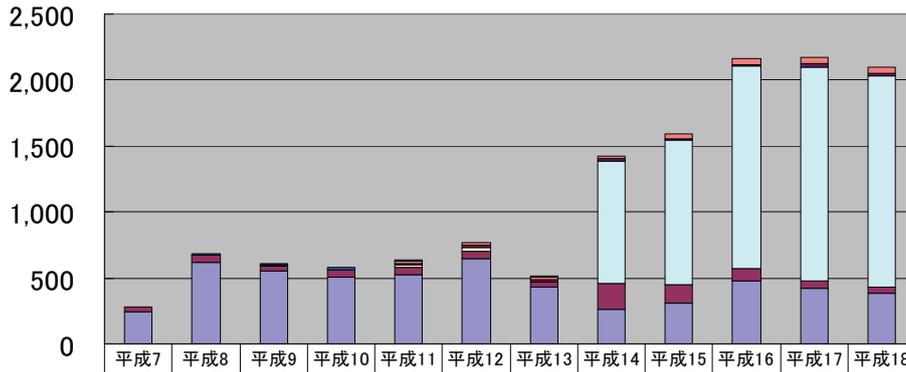
	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
■ 委託費(不明)	1	4	16	22	5	0	10	4	0	0	0	0
■ 民間からの委託費	2	7	0	0	19	22	21	21	33	51	47	59
■ 他府省庁委託費	0	0	2	2	11	20	18	46	43	69	172	166
■ 文部科学省委託費	25	40	35	66	12	13	0	1,300	2,543	2,087	2,526	4,117
■ 他府省庁等所管競争的資金	10	9	26	22	22	20	2	0	0	15	0	8
■ 文部科学省所管競争的資金(科研費以外)	408	494	530	361	625	616	346	354	306	239	113	179
■ 科学研究費補助金	242	622	555	509	526	644	439	261	319	624	594	521
委託費合計	27	51	53	90	47	55	48	1,372	2,619	2,206	2,745	4,342
競争的資金合計	660	1,125	1,110	892	1,174	1,280	786	615	625	878	707	707
外部資金合計	687	1,177	1,164	981	1,221	1,335	835	1,987	3,244	3,085	3,452	5,049

※委託費(不明)については、委託元を現在調査中。

4

外部資金(国立大学法人)

予算(百万円)



- 委託費(不明)
- 民間からの委託費
- 他府省庁委託費
- 文部科学省委託費
- 他府省庁等所管競争的資金
- 文部科学省所管競争的資金(科研費以外)
- 科学研究費補助金

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
■ 委託費(不明)	1	4	16	22	5	0	10	4	0	0	0	0
■ 民間からの委託費	2	7	0	0	19	22	21	21	33	48	42	47
■ 他府省庁委託費	0	0	2	2	11	20	18	18	12	13	33	19
■ 文部科学省委託費	0	0	0	0	0	0	0	922	1,097	1,533	1,613	1,600
■ 他府省庁等所管競争的資金	0	0	0	1	22	20	1	0	0	1	0	0
■ 文部科学省所管競争的資金(科研費以外)	39	48	39	48	50	63	35	202	134	88	56	47
■ 科学研究費補助金	242	622	555	509	526	644	435	258	311	481	425	382
委託費合計	3	11	19	24	35	42	48	966	1,143	1,593	1,687	1,666
競争的資金合計	280	670	594	559	598	726	471	461	445	570	481	429
外部資金合計	283	681	612	583	633	769	519	1,426	1,588	2,163	2,168	2,096

※委託費(不明)については、委託元を現在調査中。

所有する観測機器の整備状況及び今後の整備計画(全体合計)

※18年度までは設置数の実績値、19年度は予算額ベース、20年度は概算要求額ベース、21年度以降は、今後の整備計画(新設・撤去)における設置数と予算額(見込み)。

(単位:箇所)

設置状況	H7年度 (H8.3.31現在)	H8年度 (H9.3.31現在)	H9年度 (H10.3.31現在)	H10年度 (H11.3.31現在)	H11年度 (H12.3.31現在)	H12年度 (H13.3.31現在)	H13年度 (H14.3.31現在)	H14年度 (H15.3.31現在)	H15年度 (H16.3.31現在)	H16年度 (H17.3.31現在)	H17年度 (H18.3.31現在)	H18年(小計①) (H19.3.31現在)
高感度 地震計	陸域 520 海城 11	572 22	583 23	809 24	1,020 26	1,091 26	1,130 26	1,216 26	1,223 26	1,216 25	1,211 25	1,217 25
広帯域 地震計	TYPE1 22 TYPE2 16	22 22	23 22	37 25	52 25	71 22	51 44	37 63	37 65	48 62	48 62	48 62
強震計	地上 1,305 地下 5	1,440 59	1,715 59	1,724 210	2,175 489	2,220 546	2,248 582	2,357 667	2,364 677	2,372 685	2,373 683	2,377 681
地殻 変動	GPS 684 SLR 5 VLBI 7 垂計等 193	997 5 8 193	1,097 5 10 196	1,123 5 10 211	1,135 5 9 210	1,144 4 8 214	1,149 3 8 214	1,439 1 5 210	1,493 1 4 210	1,461 1 4 208	1,477 1 4 207	1,483 1 4 207
海底地殻変動	1	1	1	1	3	9	8	15	22	28	28	28
地下水	54	66	69	74	72	73	75	81	83	67	63	63
地球地磁気	71	72	74	74	74	79	87	86	88	86	70	70
重力	12	10	10	10	10	11	11	11	11	11	11	11
験潮・津波	151	155	158	158	160	160	154	154	157	153	153	155

(単位:箇所)

今後の新設・撤去予定 (上段:数 下段:予算)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度以降	小計②	合計(①+②)	
高感度 地震計	陸域 70 2,000 海城 16 838,963	82 79,297 11 775,041	87 1,260,000 9 0	66 1,196,000 0 0	87 1,246,000 0 0	50 500,000 0 0	51 550,000 0 0	50 0 0 0	50 0 0 0	50 0 0 0	50 0 0 0	633 4,833,297	1,850 -	
広帯域 地震計	TYPE1 0 TYPE2 19 1,500	3 8,000 2 3,000	14 807,500 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	7 8,000	7 -	
強震計	地上 79 4,500 地下 0 0	77 0 0 0	77 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 4,500	2,610 -	
地殻 変動	GPS 37 81,000 SLR 0 0 VLBI 0 0 垂計等 22 10,505	24 39,000 0 0 0 7 12,000	24 39,000 0 0 0 5 12,000	9 55,000 0 0 0 -3 0	0 0 0 0 0 0 0	0 8,000 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 222,000	96 222,000	1,559 -
海底地殻変動	0	1 10,000	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 10,000	1 -	29 -
地下水	5 4,300,000	2 4,000	2 4,000	0 0	2 4,000	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 4,312,000	11 -	74 -
地球地磁気	19 10,200	19 10,200	19 200	19 200	19 10,200	19 200	19 200	19 200	19 200	19 200	19 200	19 32,200	83 -	153 -
重力	10 0	10 0	10 0	10 0	10 0	10 0	10 0	10 0	10 0	10 0	10 0	10 0	30 -	41 -
験潮・津波	3 220	6 0	3 0	0 10,000	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 10,220	0 -	155 -

※更新に係る経費は含まない。

所有する観測機器の整備状況及び今後の整備計画(国立大学法人のみ)

※18年度までは設置数の実績値、19年度は予算額ベース、20年度は概算要求額ベース、21年度以降は、今後の整備計画(新設・撤去)における設置数と予算額(見込み)。

(単位:箇所)

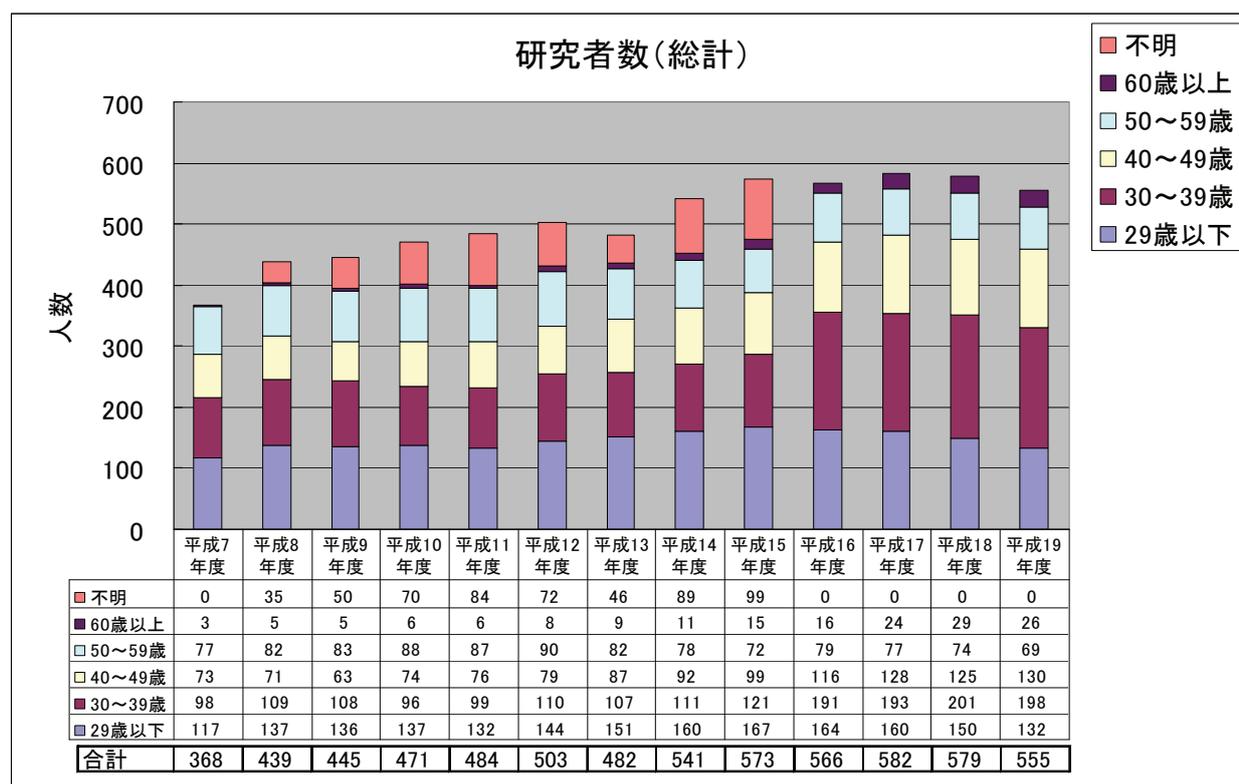
設置状況		H7年度 (H8.3.31現在)	H8年度 (H9.3.31現在)	H9年度 (H10.3.31現在)	H10年度 (H11.3.31現在)	H11年度 (H12.3.31現在)	H12年度 (H13.3.31現在)	H13年度 (H14.3.31現在)	H14年度 (H15.3.31現在)	H15年度 (H16.3.31現在)	H16年度 (H17.3.31現在)	H17年度 (H18.3.31現在)	H18年(小計①) (H19.3.31現在)
高感度 地震計	陸域	251	266	276	280	276	276	274	274	266	257	245	243
	海域	3	6	6	7	7	7	7	7	7	7	6	6
広帯域 地震計	TYPE1	13	13	13	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	TYPE2	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
強震計	地上	78	78	79	88	87	88	76	76	77	77	80	80
	地下	5	5	5	5	4	6	5	5	5	4	3	0
地殻 変動	GPS	47	57	64	74	71	72	77	77	92	98	105	83
	SLR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	VLBI	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	歪計等	110	105	101	101	100	100	100	99	98	93	93	93
海底地殻変動		1	1	1	1	1	1	0	3	8	12	12	12
地下水		23	21	21	21	21	22	24	30	34	19	16	14
地球地磁気		39	39	41	41	41	44	50	49	51	43	42	42
重力		11	9	9	9	9	10	10	10	10	10	10	10
駿潮・津波		8	8	10	10	10	10	4	4	4	4	4	4

(単位:箇所)

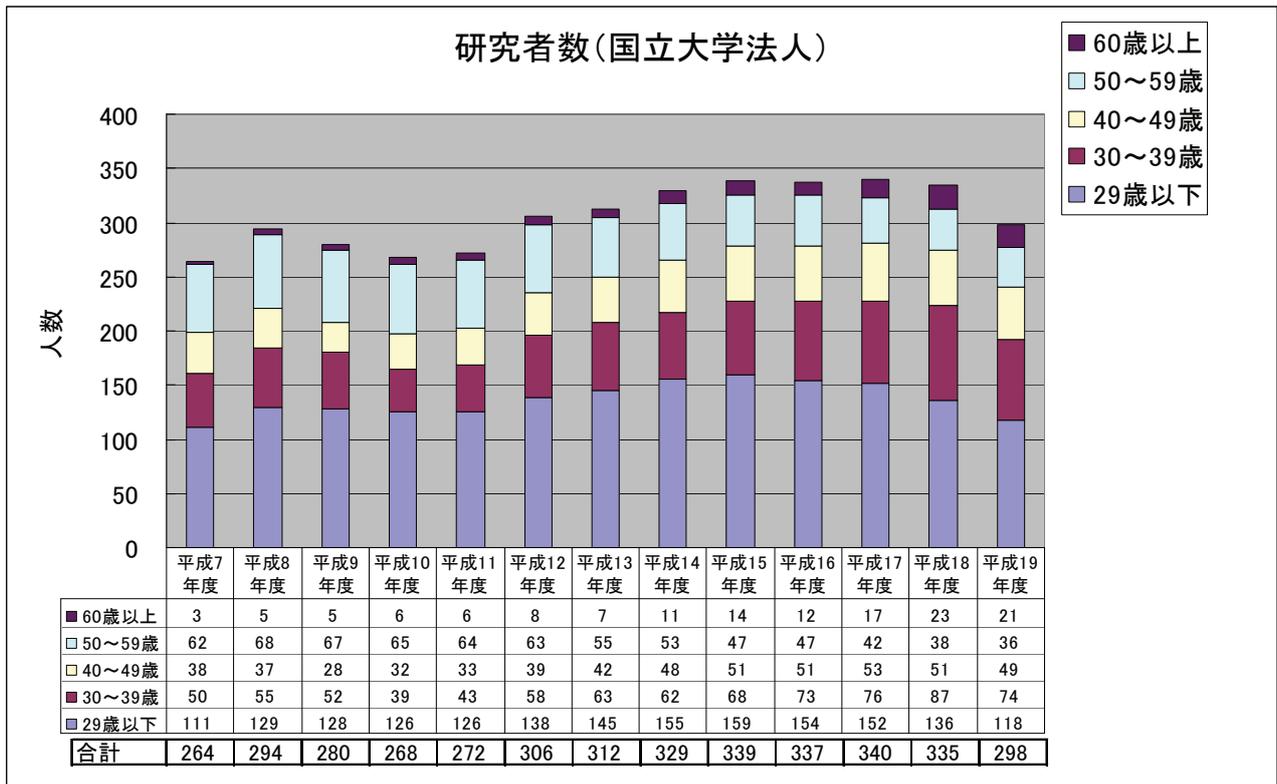
(単位:千円)

今後の新設・撤去予定 (上段:数 下段:予算)		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度以降	小計②	合計(①+②)
高感度 地震計	陸域	58	60	51	50	51	50	51	50	50	50	50	571	814
	海域	2,000	47,000	564,000	500,000	550,000	500,000	550,000	0	0	0	0	2,713,000	-
広帯域 地震計	TYPE1	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	18	24
	TYPE2	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	7	22
強震計	地上	1,500	3,000	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	-
	地下	79	77	77	0	0	0	0	0	0	0	0	233	313
地殻 変動	GPS	20	19	19	4	0	2	0	0	0	0	0	64	147
	SLR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	VLBI	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	歪計等	10	7	5	-3	0	0	0	0	0	0	0	19	112
海底地殻変動		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13
地下水		-7	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	-1	13
地球地磁気		19	20	19	3	4	3	3	3	3	3	3	83	125
重力		10,200	10,200	200	200	10,200	200	200	200	200	200	200	32,200	-
駿潮・津波		3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	9	40
		220	0	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,220	13

※更新に係る経費は含まない。 7



※年齢不明分は、海洋研究開発機構の前身の海洋科学技術センターに所属する研究者の人数。



※研究者とは、教授、助教授(准教授)、講師、助手(助教)、博士課程、修士課程、ポスドクの合計。

